

新農政の枠組みに係る提言

1. 農業・農村の価値創出政策への転換

- ▶ 国土条件等から単にコスト削減と価格競争を行うことには限界。
- ▶ 我が国の農業・農村には多様な価値・財産が存在。こうした**農業・農村の価値の創出を促進**することが必要。
- ▶ 消費者の理解を得ながら、価値に対する正当な対価を得ていくため、地理的表示制度や農村景観等を高める政策等を確立し、これらを下支えする日本型直接支払制度の確立などが必要。
- ▶ 国を挙げた流通コスト低減に向けた改革と、6次産業化など流通・消費段階への参入拡大により付加価値を拡大するとともに、その分配を農業者・地域に拡大することで、所得増大を図る。

2. 経済政策の転換等を適正に反映した農産物・食品価格を実現する政策の確立

- ▶ 劇的に転換された経済政策によるインフレと円安といった環境変化に対応した農業政策の大転換が必要。
- ▶ 農産物デフレのもとで、円安により生産コストは増大。
- ▶ **農産物デフレから脱却**するため、国民所得の増大とともに、価格転嫁を進める政策と、当面のコスト増大の影響緩和策が不可欠。

3. 食料安全保障を確保する政策の展開・強化

- ▶ 世界人口の増加等により食料争奪と食料価格高騰が発生。
- ▶ 地球的規模の食料問題を解決し、各国が食料安全保障を確保するためには、各国の多様な農業の共存と食料増産が必要。
- ▶ 我が国の**食料安全保障を強化**するためには、耕作放棄地解消、農地集積、担い手の確保とともに、日本型直接支払制度の確立や品目別経営安定対策等による所得確保・経営安定を通じた生産の維持拡大によって、食料自給率・自給力目標の実現が必要。

高付加価値化・需要拡大・コスト低減による
農業者の所得増大

新農政の最重要目標

農地の集積、担い手育成等による
食料自給率・自給力の向上

政策転換に適応したJAグループの取組み

新農政の最重要目標の実現に向け、第26回JA全国大会決議をふまえ、加工・直販の取組み拡大や地域・担い手経営体への対応強化など、ビジネスモデルの転換等を行い、機能・事業を強化。

＜主な取組み事項＞

1. 川下への展開による販売力強化
 - ・直販、加工販売など多様な販売を重視
 - ・直売所の拡大
 - ・JA・6次化ファンドを活用した6次産業化の促進
 - ・一元的輸出ビジネスモデル構築
2. 担い手対応の強化など営農支援の充実
 - ・担い手経営体への個別事業対応の強化
 - ・円滑化事業の展開、広域的な農地調整受託体制の整備
 - ・ブランド化、コスト低減の対応強化
3. 地域活性化の担い手としての対応強化
 - ・市民農園、体験農園、農業体験ツアー等の展開
 - ・再エネ事業への推進・参画